

経営耕地規模の拡大過程とその要因

— 稲作大規模経営を事例として —

鈴木 久雄

(福島県農業試験場)

Magnifying Process of Cultivated Acreage and its Factors

— An instance of large scale farm on paddy rice —

Hisao Suzuki

(Fukushima Prefecture Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

土地利用を基盤とする農業経営においては、耕地規模（面積）の拡大は経営の発展的過程の基本的かつ重要な要因である。このことは、現在の我が国における代表的な土地利用型農業の稲作経営で端的に示されるように、耕地規模の大きな上層経営は下層経営に対して相対的に高い生産力水準にあることでも明らかである。また、我国農政上の今日的主要課題の一つでもある農産物の低コスト化では、規模の拡大が必須の条件とされており、各種施策が講じられている。

そこで、今日、耕地規模の拡大では最も象徴的展開を遂げている稲作「大規模」個別経営を事例に、耕地規模の拡大過程とその要因について報告する。なお、本報告での「大規模」経営とは、耕地規模において概略10ha以上の個別経営とした。

2 調査事例の概要

調査対象は、本県のはば中央部に位置する郡山市の南端地区の安積町にある個別の大規模家族経営（以上、S経営と言う）である。

郡山市は、本県での地域区分による中通り南部地域に属し、夏期冷涼冬期温暖の浜通り（太平洋側）地域と夏期高温冬期多雪の会津地域とのほぼ中間的な気象条件を示している。また、土地条件は、市の東部を北流する阿武隈川に向かって、洪積台地と沖積低地とが混在して起伏をくり返す、緩やかな傾斜地形になっている。当市は、明治期以降の「安積開拓」事業によって発展の基礎が築かれ、現在では、本県はもとより東北地方でも有数の経済都市として活況を呈している。したがって、年々市街化が進み、更に、農家経済においても兼業に大きく依存する農家が多数を占め、農業生産の環境としては厳しい条件にある。

しかし、前記開拓事業によって拓かれた農地は、市街地周辺に現在も広く残存して、稲作を中心とした本県の主要な農業生産地帯を形成している。とりわけ、S経営の所在する安積地区は、昭和24年から43年にわたって実施された

「米作日本一」事業で本県における最多収穫農家が数回も輩出した高生産性地域である。

以上のような地域的条件のなかで、S経営は、現在、経営主（S氏、40才）夫婦を基幹労働力として約12haの耕地を持ち、稲作経営を基幹部門としている本県では有数の個別「大規模」経営である。S経営は、水稻部門のほかに、所得の拡大と労働力の周年利用を主なねらいとして施設（パイプハウス）ニラ及び水稻育苗ハウスの跡利用による夏秋トマトとレタス等の野菜部門、更に、水田の一部には「水稻一大麦」の二毛作体系を導入する等して、複合経営の形態をとっており、地域における中核的な農家である。

3 S経営の発展過程

S経営の戦後の展開過程について、表1に示す耕地規模の推移をもとに述べると以下のとおりである。

S経営は、明治末期に隣接村から開拓農家として当地区に入植したもので、S氏は4代目に当たる。現在地において経営をようやく軌道にのせたのは昭和10年代で、当時は4ha余りの耕地を基盤に養蚕を基幹作物とした自小作経営であった。

そして、戦後の20年代は、農地改革や分家によって3ha足らずの耕地規模に縮小した。その作目構成は、当時県的主要産地となるほどの振興作物であった野菜採種を基幹部門とし、それに葉タバコ等を加えたものであって、水稻は水利条件の未整備から自給程度にすぎなかった。しかし、30年代に入って本格化する「新安積開拓」事業によって、耕地規模とともに水田も徐々に増加し、S氏が就農した37年には約350aの耕地規模に達し、水田も90aに拡大していた。そして、30年代後期から40年代初期にかけては、当地区でも急速に開田事業が進み、S経営にとっては、水田の購入（50a）による規模拡大やS氏の就農等とも相まって、経営転換（40年に6人共有で45psトラクター導入）の大きな画期となり、戦後における第1の転換期として位置付けられる。すなわち、水田面積の増大と畑の開田によって、前述の畑作物は縮小、廃止され、水稻が経営の基幹作物となった。更に、30年代初期に畦畔の野草利用及び糞畜と

表1 S経営の経営耕地規模の推移

時 期	経営耕 地面積 (a)	左 の 内 訳 (a)			
		所有・借入別		地 目 別	
		所有地	借入地	田	畑
昭和10年代	430	320	110	30	400
20年代	260	260	—	?	?
昭37	345	345	—	90	255
38	345	345	—	240	105
39	395	395	—	290	105
40	↓	↓	—	↓	↓
41	395	395	—	330	65
42	↓	↓	—	↓	↓
47	↓	↓	—	↓	↓
48	475	475	—	410	65
49	550	475	75	520	30
50	1,175	475	700	1,125	50
51	1,255	↓	780	1,205	↓
52	1,271	↓	796	1,221	↓
53	948	↓	473	898	↓
54	981	575	406	931	↓
55	994	↓	419	944	↓
56	↓	↓	↓	↓	↓
57	1,064	↓	489	1,014	↓
58	1,165	592	573	1,115	50

して導入された乳牛は、この時期に水田酪農としての段階（成牛5～6頭）に達してその位置を高めたのである。しかし、その酪農部門は40年代後期からの耕地規模拡大に伴ない、48年には廃止された。

S経営の40年代後期から50年代初期にかけての耕地規模は、表1に示したように、2～3倍という急激的な増加で、S経営における戦後第2の画期として位置付けられる。以下、この時期における耕地規模の拡大過程について検討し、本報告の課題とする。

4 耕地規模の拡大要因

S経営の40年代後期以降における耕地規模の拡大は、48年の水田80aの購入に始まるが、このことがその後の規模拡大の大きな契機となった。すなわち、この売買は相手側からの要請によるもので、それは45年より始まった米の生

産調整政策に伴う相手農民の営農意欲低下の反映でもあったのである。そこでS氏は、このような営農意欲が低下している状況下で当時かなり存在していた休耕地（昭和48年の調整面積全体に対する休耕地面積の割合は、県全体の57%に対し郡山市は70%）や荒し作りの転換畑の借入に着目し、更に、当時の一時的な生産調整緩和の情勢とも相まって規模拡大の可能性は極めて大きいと判断して、それまでの兼業従事を止め、本格的な規模拡大を決意した。そして、49年に約800万円の制度資金を導入し、一貫的な稲作機械を装備して、それに対応すべく積極的な土地の借入れや作業の受託を行なった。その結果が50年における借地面積の急増となって現われ、耕地規模拡大の主因になっている。当時の主要な稲作機械作業量は受託部分も含めると15～25haにも及んだ。

また、S経営が上記のような急激的な規模拡大を図るうえで重要な要因となったことに、S経営に対する地区農民の大きな信頼が挙げられる。すなわち、40年代前半に行政的にも推進されていた「米づくり運動」のなかでS氏は、地区の中核的な農家を構成員とする生産組織の中心的なオペレーターとして活躍しており、このことが規模拡大期における関係農家との受委託関係や借地関係等の成立を円滑にし、耕地規模の拡大を可能にしたのである。

5 む す び

以上のように、S経営は、地域的、社会的な情勢を的確に把握し、それに基づく積極果敢な対応と、集団的、地域的な組織活動によって確保された信頼性が大きな要因となって、その耕地規模の拡大が達成されたと言える。しかし急激的な耕地規模の拡大は、第1に管理の粗放化に伴う水稻単収の低下、第2に健康上の問題が顕在化するなど、それらへの対応が求められ、現在、S経営はその転換期にある。すなわち、急激的な耕作規模拡大の到達後は、作業受託部門をほとんど廃止し、さらに耕地規模も若干縮小して、農閑期労働力利用のための野菜作や水田高度利用のための「水稻一大麦」二毛作体系の一部導入、更に、59年度においては、水稻の単収向上等をねらいにした「成苗ポット機械移植方式」の全面的採用及び、「ミニライスセンター」の新設（予定）とそれに伴う生産組織の形成、参画など、S経営は新たな発展段階を迎えつつある。